

共同研究調査概要報告（2014年度）Ⅱ

チャイナ・プラス1，タイ・プラス1としての
ラオス進出日系企業調査

『アジアにおける産業集積のネットワークに関する研究』グループ

研究代表者 宋 仁守，吉田建一郎

藤井 大輔，松岡 憲司

1. 「タイ・プラス1」，「チャイナ・プラス1」
2. ラオス聞き取り調査（2014年12月23日～12月25日）
3. タイ聞き取り調査（2014年12月22日，12月25日）
4. おわりに

2014年12月21日から12月26日までの日程で、「アジアの産業集積」共同研究グループの宋，吉田，藤井，松岡は，「タイ・プラス1」ならびに「チャイナ・プラス1」の現状を調査するために，ラオスのビエンチャンならびにタイのバンコクを訪問し，聞き取り調査を行った。本概要報告では，まず，「タイ・プラス1」と「チャイナ・プラス1」に基本的な内容を説明した上で，日付順に各訪問先から得られた情報をもとにして「タイ・プラス1」の現状と課題について述べたい。

1. 「タイ・プラス1」，「チャイナ・プラス1」

「タイ・プラス1」とは，タイに加えて，他の周辺国にも拠点を置き，生産，物流，サービスなどのネットワークを構築しようとする流れである。これまでタイでは，特にバンコク周辺地域において，一大産業集積を形成してきた。しかし，タイの経済発展にともない，人件費が上昇していき，労働集約的産業を中心に，競争力が失われている産業や工程も出てきた。そこで，タイ進出企業は，タイの人件費上昇の対応策として，タイよりも人件費の安い周辺国へ労働集約的な産業や工程を移転させる

という戦略をとり始めた。

また、ASEAN 地域では、2015年よりアセアン経済共同体（AEC）を発足させる予定である。すでに公表されている AEC の工程表によると、ASEAN の国々の間で、「ヒト・モノ・カネの動きの自由化」をめざすことが明らかにされている。もし、この AEC が機能すると、「タイ・プラス1」という形でのネットワーク構築と地域間分業がより一層促されるであろう。

一方、「チャイナ・プラス1」とは、中国に加えて、中国以外の周辺国に新たに拠点を置き、ネットワークを構築しようとする流れである。中国は、「世界の工場」と言われていたように、改革開放後、華南の珠江デルタや華東の長江デルタなどに産業集積を形成してきた。しかし、中国の急速な経済発展にともなって人件費が上昇し、やはり労働集約的な産業の国際競争力が失われていった。そこで、労働集約的な産業や工程を中国よりも人件費の安い国々に移転させていっている。主な移転先としては、中国から地理的に近く、中国よりも人件費が安く、そして、中国と FTA を結んでいる ASEAN 域内の国々、すなわちベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーが挙げられ、中国商務部が公表している境外投資企業（機構）名録に収録されている企業数をみても、ここ数年中国からこれらの ASEAN の国々への投資が増えていることがわかる（Marukawa et al. 2014）。

このような背景の下、われわれは「タイ・プラス1」、「チャイナ・プラス1」の移転候補先の一つとなっているラオスを訪問し、「タイ・プラス1」、「チャイナ・プラス1」の現状と課題を調査した。また、あわせて移転元であるタイでも聞き取り調査を行った。次節より今回の調査から得られた知見について述べていきたい。

2. ラオス聞き取り調査（2014年12月23日～12月25日）

【Nam Ngiep 1 Power Company】（2014年12月23日午前）

ラオスでは、メコン川とその支流の豊富な水量を利用した水力発電がさかんに行われており、その電力は国内へ供給するとともに、隣国タイへ輸出し、外貨獲得の手段としている。その嚆矢となったのが、日本企業によって建設され、1971年から運開されている Nam Ngum 1 ダムである。これ以降、国際機関や外国政府の援助、外国投資によって、2012年までに計13か所の水力発電所が稼働し、さらに現在も各

地で水力発電所が建設されている。

Nam Ngiep 1 Power Company も、建設中の水力発電所の一つで、我々はそのビエンチャンオフィスを訪問した。資本構成は、関西電力の子会社（KPN）、タイ電力公社の子会社（EGAT International）、ラオ・ホールディング・ステート・エンタープライズ（LHSE、ラオス政府100%所有投資会社）がそれぞれ、順に45%、30%、25%出資している合弁プロジェクトとなっている。また、アジア開発銀行、国際協力銀行、日本やタイの銀行からの資金貸与を受けている。Nam Ngiep ダムの建設現場は、首都ビエンチャンから約150km離れたボリカムサイ県のメコン川の支流である Nam Ngiep 川沿いに位置している。ここで発電された電力は、国内への供給とともにやはりタイへ輸出される予定である。

この Nam Ngiep 1 プロジェクトは関西電力との合弁企業となっているわけだが、聞き取り調査を行った関西電力から出向している瀬岡氏、山根氏によると、関西電力が進出したきっかけには、日本国内のプッシュ要因と海外のプル要因があるとのことである。プッシュ要因は、日本国内で電力の自由化が挙げられる。電力の自由化が始まると、競争が激しくなり、収益が圧迫されるので、海外進出をして収益をあげていこうという姿勢が社内で見られている。なお、電力事業法によると、海外進出は自由に行えるようである。プル要因は、JICA へ関西電力社員が派遣されたことがあり、その際に、ラオスでの電力事業化の可能性を探っていたことがきっかけである。水力発電の場合、長期的スパンで立地や建設方法などさまざまな調査が必要となるが、水力発電の技術には長けているので、それを活かしていきたいとのことであった。

【ランサン・トイ・クローズ】（2014年12月23日午後）

香港にあるエポック社の関連会社が管理する中国の工場向けに縫製を行っている。訪問時には、子供向けぬいぐるみ玩具のシルバニアファミリーの人形の洋服の製造が行われていた。

社名は LANE XANG TOYS CLOTHES SOLE CO. LTD. で、所在地は、Pailom Village, Xaythany District, Vientiane Capital, Lao PDR である。聞き取りにご対応いただいたのは、Deputy Director の SAISANA SHIKHANSAI 氏である。SAISANA 氏は、無錫（中国）で5年間留学したほか、日本に居住しエポック社の子会社で働



写真1. ランサン・トイ・クローズの工場内の様子（藤井撮影）

いた経験をもつ。

この工場での業務は、シルバニアファミリーの人形の洋服の部分のみを製造している(写真1参照)。製品の検査は、人と検査機によって行われる。ミシンはタイから、裁断機は中国から取り入れたものを使用している。人形全体の組み立ては広州(中国)で行う。箱も中国で製造される。ラオスはまだ、印刷技術、製品が見える部分の透明度などの面で、エポック社が求めるレベルの箱を製造できる状況にはない。人形全体の原価に占めるプラスチックの割合が高く、それは中国で作られるので、最終製品の箱には「中国製」と表示される。香港にあるエポック社の関連会社が中国の製造現場をコントロールしており、エポック社本体の経営状況が、この工場の経営状況を左右する構造である。つまり、日本企業ブランドの商品をラオスと中国で工程分業によって生産する、いわゆる「チャイナ・プラス1」方式がとられていることがわかる。

この工場の労働者は、100名弱おり、うち男性は10名である。労働者のほとんどは工場周辺の住民である。最も遠い者の居住地は約20km 離れている。今年は人材の確保は比較的順調であったが、人員をどう確保するかは今後の課題となるだろう。労働者の流動性は高い。毎月10%ほど、約10名は辞めていく。技術を教えた途端に辞めていく者もいる。1回辞めてまた戻ってくる者もいる。この場合は、定着率が高い傾向にある。口コミによる就労の希望がしばしばある。

労働者の採用にあたっては、16歳以上という以外に特別な条件は設けていない。学歴は小学校、中学校卒業レベルの者が多い。勤務時間は8時から17時で、残業は2時間である。月給はおよそ140~150万キープであるが、歩合制により200万キープを得る者もいる。遅刻、欠勤が少なくないが、労働者確保の観点から、あまり厳しく対応することはしていない。労働者と管理者側との良好な関係の構築のため、また労働者の定着を促すため、年末などにビエンチャン市内のレストランで食事会を行い、テレビや冷蔵庫を抽選でプレゼントするといったイベントを実施している。今後も、カラオケ大会、運動会、食事会などを行うことを考えている。

SAISANA氏によると、人材の確保が難しい、部材が乏しいなど課題が多く、もし「ラオスの優位性が一体どこにあるのか」と聞かれたら、よくわからないというのが正直なところである。あえて挙げるならば、今後、人口の増加が見込まれること、そして人件費の面でタイなどより有利ということであろうと回答していた。

【JICA ビエンチャン】(2014年12月24日午前)

所員の譲尾進氏から「ラオス人民民主共和国の現状とJICAの事業概要」についての報告があり、その後、質疑応答を行った。以下はその要旨である。

ラオスは、日本の本州とほぼ同じ程度の面積で、人口630万人、49の少数民族からなる多民族国家である（低地ラオ族が約6割を占めている）。政治体制は、ラオス人民革命党による一党独裁であり、1986年に計画経済から市場経済へ方針を転換した。ラオス政府は、第7次社会経済開発計画期（2011-2015）に8%以上の経済成長率を掲げ、低開発途上国（LDC）からの脱却をめざしている。JICA（日本政府）は、環境にも配慮したラオスの経済成長の促進に重点を置いた援助を実施することになっている。

投資環境整備支援プログラムとして、ラオス国立大学の敷地内に、ラオス-日本人材育成センターがあり、そこではトップクラスのMBA講座が開講されている。ただ、JICAとラオスの民間企業との連携は4件に過ぎず、今後の課題である。ラオスの中小企業は、まだ技術支援のレベルではないし、金融支援サービスも年に数回程度である。

ラオスの経済成長は、電力の輸出増によって牽引されている。輸出向けに電力が生産されている。世界銀行のアドバイスにより建設されたNam Theun 2水力発電

所は、海外向けに電力輸出を行うことを目的とした発電所である。日本のODAも電力輸出を促進する方向で供与されている。送電線の整備、Nam Ngiep 1（水力発電所）の拡張工事への資金協力、関西電力との協力でカンボジア国境でのダム建設も計画している。水力のほかに、石炭の埋蔵量も豊富であり、火力発電所の建設も視野に入れている。近年、中国からの投資・援助が拡大している。海外からの直接投資の約半分が中国からであり、水力発電に多額の投資が行われている。

駐在日系企業は約80社で、2009年にビエンチャン日本人商工会議所が設立されている。ラオスは「タイ・プラス1」、あるいは「チャイナ・プラス1」として有望であるが、人材が育っていないという点が課題となっている。

【JETRO ビエンチャン】（2014年12月24日午後）

所員の山田健一郎氏から「ラオス概況」についての報告があり、その後、質疑応答を行った。以下はその要旨である。JICAでの報告と重複する部分は省略する。

ラオス商工会は、ラオスに投資するメリットとして次の8点を指摘している。1. ラオスがインドシナ地域のかなめに位置していること、2. 堅調な経済成長を継続していること、3. ワンストップによる投資申請・通関制度ができていないこと、4. 相対的に低賃金、治安・政治的に安定し、天災が少ないこと、5. 鉱物、森林、地下資源が豊富なこと（鉱山、水力発電により経済を牽引）、6. ASEAN 諸国、大メコン諸国（GMS）へのマーケットアクセスが容易なこと、7. 経済特別区（SEZ）が設置されていること、8. 投資優遇制度を活用できること。日系企業にとって魅力的なのは4と5である。

次に、ラオス人気質について。この点はラオスに進出しようとする日系企業にとって重要な情報である。1. 宗教心が厚く、温和で争いを好まない（車のクラクションを鳴らさない、人前で喧嘩しない。労働争議がほとんどなく、気に入らないと離職する傾向がある）。2. 子供の時から農作業、手作業に慣れているため手先が器用である。目がよい（アデランスが進出を計画している）。3. 家族が一番である（重要度は家族親戚、仏教行事、学業、仕事の順である。農繁期には休みがち）。4. ややプライドが高い（人前で叱られるのを嫌う。周辺国と比べて低くみられるのを嫌う）。5. のんびりしている、厳しいのは嫌い（壁があると越えるのではなく、迂回する）。

2012年から日本の投資が増え始めた。ビエンチャン事務所は昨年7月にオープンしたが、月に200名程度(70社から80社)の来客がある。そのうちの半数が製造業であり、25%は在タイ日系企業である。「タイ・プラス1」として進出する日系企業の主なものは縫製業で、その他としては物流、IT、リース、レストラン、不動産仲介業である。最近、「タイ・プラス1」としての日系企業としては、ビエンチャンに進出している矢崎総業(ワイヤーハーネス)、サワナケートに進出しているニコン(デジタル一眼カメラの一部工程)、トヨタ紡織(自動車用シートカバー)がある。

日系企業が直面している問題点としては、労働の質に問題があることに加え、小国であるために量的にも不足しがちである。また、経済特別区内の窓口は、ワンストップであるが、通関がワンストップでないため、ワンストップシステムが実行に移されていない。ラオスの優位性は軽量で、付加価値の高い商品の生産(日系企業マニー・歯科用リーマ・ファイルの加工、外科用縫合針の生産)や、電力を多く使用する商品の生産にある。

ラオスはインフラ、物流を整備することにより「タイ・プラス1」として位置づけられるが、ミャンマーが順調に成長すれば、その位置は難しくなるかもしれない。

【マニー・ビエンチャン】(2014年12月24日午後)

マニー・ビエンチャンは、栃木県宇都宮市に本社をおく医療機器メーカー・マニーのグループ会社である。設立は2009年で、2014年7月末現在の従業員数は80名となっている。吉田は初めての訪問、吉田以外の3名は昨年に続き2度目の訪問である。

全体の近況についてであるが、最近、アベノミクスによる円安の影響を受けて輸出が好調で、OEMによる受注も増加している。前回訪問時にも話に出ていた中国での偽物対策もかなり成果があがっている。中国での医療機器販売のルートは限られており、専属のディーラーを通して販売している。製品に光をあけると社名の文字が浮かび上がるようにするなどの工夫をし、展示会会場などで偽物を発見しやすくしている。

労働者は全て工場近辺の居住者である。最も遠い者でも工場から約7キロの所に住んでいる。労働者の募集は付近の村や市場で掲示により行う。現在は乾季のためそれほど深刻ではないが、全体として労働者集めには苦勞している。男性は賃金の高い肉体労働(道路工事、銀山や銅山、稲刈りなど)に従事する傾向がある。おお

よその賃金は、工場が1日25,000キープ（筆者注：2014年1月12日のレートで約3ドル）、稲刈り労働を8時間行くと50,000～60,000キープ（約6.1～7.4ドル）、銀山や銅山では1か月で500ドル（約4,060,000キープ）である。

労働者の流動性は高い。仮に辞めても生活に困ることはないからである。家には米をはじめ食べ物が余っており、近くの川で魚をとることができ、季節によってはハーブなどの草を採ることができる。鶏も飼っている。親がマニーでの勤務を辞めることを勧める場合もあるようである。自分の子供が工場で労働することをよく思わない、子供の物欲が強く工場での収入を全く家に入れず自分のために使ってしまうことを好ましく思わないことなどが背景にあるようである。

最近、モン族の女性労働者の活躍が目につく。ここ半年で労働者の約半分がモン族となり、現在35名を擁する。ほとんどが女性である。村の祭りで1週間休むといったことはあるが、定着率は高い。時間も比較的守る。リーダーの募集など、昇進につながる提案に率先して応じようとする。モン族は工場付近にある「52キロ村」に多く居住している。「52キロ村」とは、ビエンチャン中心部から約52キロの距離にあるためこのように呼ぶ。アメリカに親族をもち（筆者注：ベトナム戦争後にアメリカに渡ったモン族の関係者と思われる）、アメリカから仕送りを受けている者がいる。最近では、キリシタンが増えつつあるようである。アメリカの影響があるのかもしれない。

マニーとしても、労働者を集め、定着を図るための努力を行っている。例えば、工場周辺の村との関係を大切にし、冠婚葬祭などのイベントにお金を出す、新年に村長（公務員ではない）をはじめとする関係者を招くなどの活動を行っている。また、労働時間について、6時から14時、14時から22時という2つのシフトを設け、明るい時間帯に家庭などで自由に活動しやすいようにしている。このシフトは、ベトナムで行った試みを取り入れたものである。

【ラオ山喜】（2014年12月24日午後）

ラオ山喜は、ワイシャツの製造を行っている本社が大阪にある山喜の100%子会社である。海外拠点は上海、タイのナコンパトム、そしてこのビエンチャンである。上海は15年、タイは23年、ラオスは9年の操業歴があり、ラオスが最も新しい拠点である。生産量は、上海とタイの拠点は減少傾向にあるのに対して、このラオスは

増加している。デザインは本社, 材料となるボタンは中国やタイから輸入, 段ボールはタイから輸入しており, ラオスの工場では布地からの切り抜き, そして縫製, アイロン, 折り畳み, 品質検査といった工程を行っている。裁断後の工程は, ミシンなどの機械は使用されるものの人力によって行われている。つまり, このラオ山喜は, 「タイ・プラス1」かつ「チャイナ・プラス1」として, 労働集約的な工程をラオスの拠点を用いて工程間分業を中国やタイと行っていることになる。

製造されたワイシャツはラオス国内では販売せずに, 日本やスペインなどのEU諸国, そしてシンガポールなどのアジア諸国に輸出している。物流上の問題点として, 輸送コスト, 通関手続き, 片荷の問題を挙げていた。ラオスは内陸国なので, 陸路でタイのレムチャバン港に輸送し, レムチャバン港より日本などに船便で送っているのだが, レムチャバン港からの船便のコストよりも, ビエンチャンからレムチャバン港までの陸送コストの方が高つくそうである。片荷は, 原材料の輸入に使ったトラックの帰り便として, 製品を輸出することができないことによって発生しているようだ。これはタイのトラックはラオス国内を走れる(写真2参照)のに対し, ラオスのトラックがタイを走れないことへの対抗措置らしい。しかし, AECが発足し, モノの流れが自由化されると, 通関手続きの問題も含め改善されるかもしれない。

調査時点での従業員数は, 365名で女性が約9割を占めている。学歴は小卒が最も多く, 小学校中退者もいる。出身は工場周辺が多いが, なかにはラオス南部のサバナケットや北部のルアンプラバンからも来ている。毎月20人ほど入れ替わるが, 3



写真2. タイのノンカーイからビエンチャンに入境するタイのトラック (藤井撮影)

か月続けば、その後の定着率は高いとのことである。聞き取り調査に対応していただいたパリーナ氏（日本への留学歴あり、前職は富士通）によると、人件費が安いことに加え、ラオス人は縫製をする習慣があるのでスキルもある点がラオスでの操業のメリットとなっている。

【その他】

今回のラオス調査では、上述の場所以外に、ラオス国家統計局、佐川急便ビエンチャン代表事務所、韓国メーカー KOLAO のノックダウン生産車ディーラーを訪問した。

3. タイ聞き取り調査（2014年12月22日，12月25日）

【JETRO バンコク】（2014年12月22日）

JETRO バンコクでは、タイの概況について説明を受けたのち、タイ進出日系企業の概況と AEC への展望を中心に聞き取り調査を行った。タイ進出の主な要因は、整備されたインフラ、外資優遇政策、FTA などの通商政策、充実したサプライチェーン、日系企業へのサポート体制、親日的な国民性、国内需要への期待などを挙げていた。全体的には投資しやすい環境であると言えるだろう。ただし、すでに進出している企業も多いので、進出企業間の競争も激しく、進出後のビジネスは決して楽なものではないようだ。最近では下請け前提の進出は少なくなっており、独自に販路を開拓する進出企業が増えている。また、製造業だけでなく、飲食などのサービス業の進出も多くなっている。その結果、現在、在タイ日本人は10万人に達している。

第1節でも述べたように、AEC のブループリントによると、2015年に AEC が発足する予定で ASEAN 域内での「ヒト、モノ、カネの自由化」をめざしている。しかし、JETRO バンコクの若松氏によると、自由化への進捗状況は順調ではないようである。関税撤廃はラオスを含む新規加盟国 CLMV に対しては、2018年まで撤廃期限の猶予が与えられているし、非関税障壁の撤廃も目標期限に沿った運用が行われていないようである（例えば、強制規画化）。またサービスの自由化も限定的なものにとどまっているし、熟練労働者の移動自由化も各国に委ねられただけで、エンジニアや会計士などの統一的な資格制度も発効はしていない状態である。

【JICA バンコク】(2014年12月25日)

JICA バンコクでは、「タイ・プラス1」の送出元であるタイの状況について聞き取りを行った。JICA では1970年代から1980年代にかけては工業化のための技術支援を行っていたが、すでに現在は、タイは技術を備えているので、現在はタイ自体での支援は、それほどすることがない状態となっており、もっぱら AEC 発足に向けて、労働集約的産業の技術をタイの工業省裾野産業振興部と組んで、プラス1の国々へ移転させることで、プラス1の支援をしているような状態である。プラス1の候補として、ミャンマーも有力な候補先ではあるが、現状としては電力などのインフラが未整備であるために、民主化の時ほどプラス1の動きが盛り上がっていないのが現状である。

一方、プラス1への企業の移転とは逆に、合法・非合法を問わず、プラス1の国々からタイへの労働者の流入が国境付近で発生している。タイ政府としては、国境付近への流入は黙認しているような状況であるが、バンコク首都圏までは来てほしくないと考えており、流入労働者を国境付近にとどめておくために、周辺国との国境付近に経済特区を設置しようとしている。対ミャンマーではメーソット、対ラオスではムクダハン、対カンボジアではサケートとアランヤプラテート、そして対マレーシアではサダンの5か所である。経済特区では、法人税優遇は予定しているが、業種の特定は行われぬ見込みである。

4. おわりに

今回の調査では、「タイ・プラス1」, 「チャイナ・プラス1」の観点からラオスを調査した。実際にラオスで「タイ・プラス1」「チャイナ・プラス1」の流れは起きていることがわかったが、国内的にも国際的にも課題を抱えていることもわかった。ラオスの場合、国内的にはやはり人口の少なさに起因する労働力不足の問題がある。国際的には、AECによる市場統合をめざしているものの、現状として統合は不完全で、物流などの問題があることを多くの進出企業が述べていた。より効率的に分業ネットワークを構築するためには、企業の努力のみならず ASEAN 諸国での協調が不可欠であると言える。

参考文献

Marukawa T., A. Ito, and Y. Zhang, ed., (2014) *China's Outward Foreign Direct Investment Data*, 東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点シリーズ No. 15.